



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役 社長業務代行 法務・経理統括（氏名） 中川 美恵子
問合せ先責任者（役職名） 経理グループ ディレクター（氏名） 早田 幸司（TEL）03-5202-4800
半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,604	△3.5	452	—	590	—	405	—
2023年12月期中間期	6,847	△4.0	△89	—	△97	—	△87	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 643百万円(232.1%) 2023年12月期中間期 193百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	6.62	6.55
2023年12月期中間期	△1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	20,237	12,284	43.3
2023年12月期	19,478	11,666	42.6

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 8,755百万円 2023年12月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2024年12月期	—	1.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,250	0.0	500	—	610	—	310	210.7	5.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	61,665,500株	2023年12月期	61,557,500株
2024年12月期中間期	313,522株	2023年12月期	313,522株
2024年12月期中間期	61,280,770株	2023年12月期中間期	61,172,972株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、当中間期)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景にした株式市場の活況や雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いている一方、緊迫した世界情勢や、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇など、景気の下振れリスクには、引き続き十分注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX化(デジタルトランスフォーメーション)への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当中間期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、昨今のデータ通信量の増加により、低遅延かつ優れた接続性を特長とした都市型データセンターの需要が高く、今期計画のネットワークサービス等の販売が好調に推移した結果、売り上げが増加しました。また、サービス価格の見直しやデータセンターの運用コストの削減等、事業全体の収支構造を改善した結果、増益となりました。なお、新大手町サイトの契約率・稼働率は、高い水準を維持しております。また、本年6月には、北海道石狩市において再生可能エネルギー100%で運用されるデータセンター(以下、「石狩再エネDC」)の事業化に向けて、合同会社石狩再エネデータセンター第1号(以下、「ISRDC」)と、建物賃貸借予約契約、コンサルティング業務委託契約および建物管理業務委託契約を締結しました。石狩再エネDCでは、建物や設備をISRDCが所有し、当社はISRDCから建物管理業務の委託を受け、併せて、石狩再エネDCのテナントとして一部の区画内でデータセンター事業を展開する予定です。今後はこの石狩再エネDCでの実績を基に、SPC(Special Purpose Company)を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりも更にアセットライトな事業モデルにシフトすることによって、ハイパースケールデータセンター等、大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指しております。

この結果、データセンターの売上高は2,709百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS(Software as a Service)サービス等、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は921百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発したソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。主力プロダクトである「Dell PowerScale / Isilon」は、保守サービスとSuperna社のサイバーセキュリティソリューションの売り上げが増加しているものの、大型案件の減少により、前年同期に比べ売り上げが減少しております。

この結果、データ・ソリューションの売上高は1,047百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。新規受注が堅調に増加し、その他の売上高は80百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にデータ・ソリューションにおける大型案件の売り上げ減少により4,758百万円(前年同期比4.9%減)となりました。営業利益は、データセンターにおける事業全体の収支構造の改善およびデータセンター関連サービス等の売り上げ増加により391百万円(前年同期は85百万円の損失)となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社がケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォームのサービスと、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」と地方自治体向け「地域・防災DXサービス」を中心としたインフォメーションプラットフォームのサービスを展開しております。

コンテンツプラットフォームのサービスは、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売り上げが減少しました。また、インフォメーションプラットフォームのサービスは、地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用の活発化を背景に、新規受注を獲得し、売り上げが増加しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、主にインフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げ増加により、1,810百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は販管費等の削減により、104百万円(同102.3%増)となりました。メディアソリューション事業を取り巻く環境下では地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用が活発化しており、引き続き、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を精力的に行い、売り上げの増加を目指してまいります。

以上の活動により、当中間期における当社グループの売上高は6,604百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益はコンピュータプラットフォーム事業の増益により452百万円(前年同期は89百万円の損失)となりました。経常利益は営業利益および営業外収益の増加等により590百万円(前年同期は97百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は405百万円(前年同期は87百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少等があったものの、現金及び預金の増加、有価証券及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ759百万円増加し20,237百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び長期借入金等は減少したものの、未払法人税等の増加、その他流動負債に含まれる預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し7,953百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し12,284百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から0.7ポイント増加し43.3%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は21億25百万円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,090百万円増加し、7,237百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、非現金支出費用である減価償却費の計上、売上債権の減少等により1,958百万円の収入(前年同期は263百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により308百万円の支出(前年同期は352百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により560百万円の支出(前年同期は417百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月9日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期中間期の業績予想と実績との差異および2024年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,259	6,947,517
売掛金	1,920,611	1,671,009
有価証券	—	299,823
商品及び製品	174,855	199,179
その他	614,736	629,374
貸倒引当金	△2,743	△2,778
流動資産合計	8,864,719	9,744,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,679,320	3,553,995
機械及び装置(純額)	1,092,100	941,998
工具、器具及び備品(純額)	223,535	210,225
リース資産(純額)	2,970	2,257
建設仮勘定	2,003	212
有形固定資産合計	4,999,930	4,708,688
無形固定資産		
のれん	377,759	356,172
顧客関連資産	777,000	732,600
その他	321,645	217,044
無形固定資産合計	1,476,404	1,305,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,654	2,770,256
その他	1,718,666	1,708,872
投資その他の資産合計	4,137,321	4,479,128
固定資産合計	10,613,656	10,493,634
資産合計	19,478,376	20,237,761

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,505	872,880
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,204	876,029
未払法人税等	9,873	150,911
その他	1,753,176	2,273,252
流動負債合計	4,269,759	4,673,072
固定負債		
長期借入金	2,135,562	1,750,885
退職給付に係る負債	102,548	109,424
資産除去債務	888,416	892,161
その他	415,466	527,715
固定負債合計	3,541,993	3,280,185
負債合計	7,811,753	7,953,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,502	3,470,628
資本剰余金	4,037,023	4,049,030
利益剰余金	656,655	1,001,263
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,067,496	8,433,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,295	321,772
その他の包括利益累計額合計	234,295	321,772
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,351,830	3,516,493
純資産合計	11,666,623	12,284,502
負債純資産合計	19,478,376	20,237,761

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,847,378	6,604,805
売上原価	5,562,296	4,823,492
売上総利益	1,285,082	1,781,313
販売費及び一般管理費	1,374,158	1,329,078
営業利益又は営業損失(△)	△89,076	452,234
営業外収益		
受取利息	34	51
受取配当金	37,537	51,771
投資有価証券売却益	939	30,106
持分法による投資利益	2,371	11,961
投資事業組合運用益	—	58,720
その他	6,249	4,782
営業外収益合計	47,132	157,392
営業外費用		
支払利息	19,261	16,741
投資事業組合運用損	33,571	—
その他	2,251	2,273
営業外費用合計	55,085	19,015
経常利益又は経常損失(△)	△97,028	590,612
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△97,028	590,612
法人税、住民税及び事業税	35,726	119,144
法人税等調整額	△8,784	26,856
法人税等合計	26,941	146,001
中間純利益又は中間純損失(△)	△123,970	444,611
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△36,185	38,760
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△87,785	405,851

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△123,970	444,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316,957	198,218
持分法適用会社に対する持分相当額	874	928
その他の包括利益合計	317,831	199,146
中間包括利益	193,861	643,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	145,896	493,534
非支配株主に係る中間包括利益	47,964	150,223

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△97,028	590,612
減価償却費	558,607	553,489
のれん償却額	21,586	21,586
その他の償却額	44,400	44,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,388	6,876
受取利息及び受取配当金	△37,572	△51,822
支払利息	19,261	16,741
持分法による投資損益(△は益)	△2,371	△11,961
投資事業組合運用損益(△は益)	33,571	△58,720
投資有価証券売却損益(△は益)	△939	△30,106
売上債権の増減額(△は増加)	△4,452	249,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,012	△23,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,643	△128,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,333	86,453
その他	△64,708	588,274
小計	312,419	1,852,811
利息及び配当金の受取額	38,232	58,648
利息の支払額	△19,375	△16,790
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,322	63,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,952	1,958,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,288	△259,021
ソフトウェアの取得による支出	△14,258	△9,571
投資有価証券の取得による支出	△41,102	△88,444
投資有価証券の売却による収入	1,074	49,472
資産除去債務の履行による支出	△6,760	—
その他	△882	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,217	△308,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△539,810	△513,852
配当金の支払額	△61,085	△61,477
非支配株主からの払込みによる収入	—	30,000
非支配株主への配当金の支払額	△12,886	△12,886
その他	△3,283	△1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,065	△560,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△505,330	1,090,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,002,047	6,147,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,496,717	7,237,341

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	2,542,346	—	2,542,346	—	2,542,346
クラウド・ソリューション	765,583	—	765,583	—	765,583
データ・ソリューション	1,623,526	—	1,623,526	—	1,623,526
メディアソリューション事業	—	1,808,221	1,808,221	—	1,808,221
その他	74,132	—	74,132	33,568	107,700
顧客との契約から生じる収益	5,005,588	1,808,221	6,813,810	33,568	6,847,378
外部顧客に対する売上高	5,005,588	1,808,221	6,813,810	33,568	6,847,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,002	120	14,122	△14,122	—
計	5,019,591	1,808,341	6,827,933	19,445	6,847,378
セグメント利益又は損失(△)	△85,636	51,631	△34,005	△55,070	△89,076

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額4,703千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△59,774千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	2,709,447	—	2,709,447	—	2,709,447
クラウド・ソリューション	921,027	—	921,027	—	921,027
データ・ソリューション	1,047,640	—	1,047,640	—	1,047,640
メディアソリューション事業	—	1,810,465	1,810,465	—	1,810,465
その他	80,466	—	80,466	35,757	116,224
顧客との契約から生じる収益	4,758,582	1,810,465	6,569,047	35,757	6,604,805
外部顧客に対する売上高	4,758,582	1,810,465	6,569,047	35,757	6,604,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,567	—	13,567	△13,567	—
計	4,772,150	1,810,465	6,582,615	22,189	6,604,805
セグメント利益	391,789	104,457	496,247	△44,012	452,234

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額4,251千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△48,264千円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。